

7.10参院選特集

全教職員配布

2016年6月15日号第1980号

埼高教新聞

埼玉県高等学校教職員組合
〒330-0063さいたま市浦和区高砂3-12-24
埼玉教育会館 6F
電話048-822-7421(代) FAX048-832-6791
<http://www.saikokyo.or.jp>
編集責任者：新島善弘
毎月5・15・25日発行 1部30円
組合員の購読料は組合費に含む

市民連合HPより

みんなのための
政治を、いま。

日本を変えよう。
一緒に変えよう。
VOTE TOGETHER

明日を決めるのは私たち

教え子を戦場に送らないための審判を！

「争点はアベノミクスの継続か否か」「消費増税再延期について国民に信を問う」とは、参院選を目前にした今の安倍政権の主張です。

自身の総裁任期中の9条改憲まで言及した3月の安倍首相の国会答弁は選挙直前の今、影を潜めています。安倍政権は、先の総選挙でも同様に争点を隠し、小選挙区制による虚構の多数を維持したことで「国民の信を得た」として、昨年9月に立憲主義破壊、憲法違反の戦争法強行可決に及んだことを私たちは忘れてはなりません。

したがって国政全般に様々課題がありますが、今回は『安倍政治』こそ争点だ」とする東京新聞6.2社説が的を射ているのではないのでしょうか。

埼高教は、「教え子を再び戦場に送るな」をスローガンに掲げる教職員組合です。この立場から、以下に参院選の争点と対決構図を整理しました。

18歳選挙権が実現し主権者教育を求められている今だからこそ、私たち教職員が、この選挙で問われていることは何か、争点をしっかりとらえて自らの主権（参政権）を行使することが重要です。

7.10 参院選の争点と対決構図

* 2面参照

戦争法(安保法)廃止

憲法「改正」反対

VS

戦争法発動*

憲法「改正」*

「市民連合」・野党共闘

- 民進党(民)
- 共産党(共)
- 社民党(社)
- 生活の党と山本太郎となかまたち

「市民連合」の政策要望書(裏面)に署名(6月7日)

*全国の1人区(32)で統一候補を擁立

「市民連合」とは

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」=以下の5団体で構成

- ◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会
- ◆SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)
- ◆安全保障関連法に反対する学者の会
- ◆立憲デモクラシーの会
- ◆安保関連法に反対するママの会

与党・補完勢力

- 自民党(自)
- 公明党(公)
- おおさか維新(お)

*主要政党のみ

●…与党
○…野党

改憲発議可能な2/3以上を 安倍与党+補完勢力に 許すか否か

衆議院では、自公与党で2/3を占めていますから、今度の選挙で参議院も安倍与党と補完勢力がこの数を占めるか否かは、憲法にとって重大な分岐点になります。このことを具体的に見てみましょう。(2面も参照)

近県複数区の対決構図

埼玉の教職員が投票する地域(複数区)の構図を整理しました。複数区でも構図は同じです。5・29オール埼玉総行動における連合代表の発言「野党が足を引っ張り合うのではなく、埼玉では民進・共産それぞれが頑張り、与党を少数に追い込みましょう」(要旨)に端的に表れています。

埼玉<定数3>

現民 新共	現自 現公
	新諸 新諸

東京<定数6/前回改選時は5>

現民 現民	現自 現公 現諸
新共 新社	新自 新お

千葉<定数3>

現民 現民 新共	現自 新自
----------	-------

茨城<定数2>

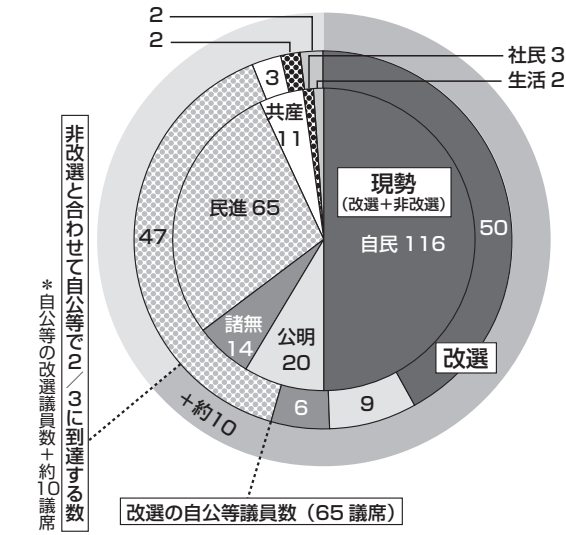
現民 新共	現自 新お 新諸
-------	----------

*諸=諸派、立候補は予定(6月10日現在)

投票率の大幅アップが重要！目安は60%

3年前の参院選では、低投票率の下で自公与党の勝利、民主党を中心とする野党の惨敗

になりました。2007年参院選や2009年衆院総選挙を見れば、経験的には高投票率が与野党逆転に結びつく可能性があることが分かります。投票率60%になれば支持政党無しの無党派といわれる人々の民意がかなり反映されることになります。



野党4党の政策に対する市民連合の要望書

来る参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう野党4党に要望します。

I 安全保障関連法の廃止と立憲主義の回復（集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）を実現すること、そのための最低限の前提として、参議院において与党および改憲勢力が3分の2の議席を獲得し、憲法改正へと動くことを何としても阻止することを望みます。

上記のIに加えて、市民連合は、個人の尊厳の擁護を実現する政治を求める市民連合として、以下のIIをすべての野党が実現するよう要望します。

II すべての国民の個人の尊厳を無条件で尊重し、これまでの政策的支援からこぼれおちていた若者と女性も含めて、公正で持続可能な社会と経済をつくるための機会を保障することを望みます。

日本社会における格差は、もはや経済成長の阻害要因となっています。公正な分配・再分配や労働条件を実現し、格差や貧困を解消することこそが、生活者の購買力を高め、健全な需要を喚起し、持続可能な経済成長を可能にします。

誰もが自由で尊厳ある暮らしを送ることができる公正で健全な社会モデルへの転換を図るために、格差のひずみがとりわけ集中してきた若者や女性に対する差別の撤廃から、真っ先に着手していく必要があります。

1. 子どもや若者が、人生のスタートで「格差の壁」に直面するようでは、日本の未来は描けません。格差を解消するために、以下の政策を実現することを望みます。

保育の質の向上と拡充、保育士の待遇の大幅改善、高校完全無償化、給付制奨学金・奨学金債務の減免、正規・非正規の均等待遇、同一価値労働同一賃金、最低賃金を1,000円以上に引き上げ、若いカップル・家族のためのセーフティネットとしての公共住宅の拡大、公職選挙法の改正（被選挙権年齢の引き下げ、市民に開かれた選挙のための抜本的見直し）

2. 女性が、個人としてリスペクト（尊重）される。いまだき当たり前だと思います。女性の尊厳と機会を保障するために、以下の政策を実現することを望みます。

女性に対する雇用差別の撤廃、男女賃金格差の是正、選択的夫婦別姓の実現、国と地方議会における議員の男女同数を目指すこと、包括的な性暴力禁止法と性暴力被害者支援法の制定

3. 特権的な富裕層のためのマネーゲームではダメ、社会基盤が守られてこそ持続的な経済成長は可能になります。そのために、以下の政策を実現することを望みます。

貧困の解消、累進所得税、法人課税、資産課税のバランスの回復による公正な税制の実現（タックスヘイブン対策を含む）、今回のTPP合意反対、被災地復興支援、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止、原発に依存しない社会の実現へ向けた地域分散型エネルギーの推進

2016年6月7日

私たちは、以上の政策の実現のために、参議院選挙での野党の勝利に向けて、各党とともに全力で戦います。

市民連合 HP より。教育・労働関係の政策（下線）＝埼高教の注目点

野党共闘に対する判断材料に！

参院選挙争点の第1は「戦争法廃止」「改憲阻止」です。私たちもこの点で野党共闘を求めてきました。その結果全ての1人区で候補者が一本化されたことは、戦争法廃止にむけて大きな前進でした。しかし、安倍与党関係者からはこの共闘に対して「野合」と非難されています。また世論の中にも「このような一点共闘が国民の国政選択の対象になるのか」との不安を表明する向きもありました。

しかし、「市民連合」が左記のような政策要望書を野党4党に提示し、これを受けた野党4党が署名したことは、緩やかではありますが、共闘の先にあるべき政策が見えてきたこととなります。具体化は各党にゆだねられますが、私たちの参政権行使にあたって重要な判断材料（争点）になり得ます。

安倍政権が隠し、野党共闘が問う争点1

戦争法

安保関連法（戦争法）は、昨年9月に強行採決により成立しています。しかし、これまで国政選挙の主な争点になっていません。だから、成立後であっても、争点とするべきです。改めて、ポイントをおさらいします。

安保関連法（戦争法）は「違憲」

昨年6月4日の衆院憲法審査会の公聴会において与党推薦を含むの憲法学者3人がそろって「安保関連法案は憲法違反」との意見陳述を行いました。これをはじめとして、ほとんどの憲法学者、日弁連および全国の弁護士会、内閣法制局長官経験者、最高裁判事経験者も同様の意見表明を行いました。このことを忘れてはなりません。

秋にも戦争法発動（南スーダンPKOで駆けつけ警護）か

安倍政権は、3月29日の戦争法施行後すぐにも南スーダンPKOで駆けつけ警護を実施することを想定していたようです。しかし、参院選への影響を考慮して今秋のPKO部隊の入れ替え時期にあわせた駆けつけ警護実施に予定変更しました。自衛隊の武器使用を伴う警護となれば、自衛隊員が「殺し、殺される」という事態が現実のものになる可能性が高まります。

この戦争法発動は参院選の重要な争点です。



安倍政権が隠し、野党共闘が問う争点2

憲法「改正」

安倍首相の本音は9条「改正」でしょうが、多くの世論調査では9条改正反対が過半数の状況です。ならば、ハードルの低いものからと、当面緊急事態条項の創設の話が東日本大震災や熊本地震にかこつけて永田町で浮上しているとの報道は記憶に新しいところです。そもそも大規模災害時の対応と憲法を結びつけることに無理があります。それは差し置いても、主な争点から本命を外しておいて、選挙後に本命を実行するというのが過去2回の安倍政権のやり方です。

したがって安倍政権とその補完勢力が今度の参院選で2／3の議席を獲得することは、議論の初めはたとえ他の条項であっても、その先に憲法9条改正に突き進む危険をはらんでいることはあきらかです。

* 今号で取り上げきれない争点（教育政策など）は6月25日号—埼高教HP—で

中
央
高
校
生
会
議
会
主
催

2016 平和のための埼玉の戦争展

■銀行口座
埼玉りそな銀行浦和中央支店（普）563986 番
武蔵野銀行浦和支店（普）214799 番
中央労働金庫さいたま支店（普）1048911 番
■郵便振替 00130-3-122133 番

■7月30日（土）～8月1日（月）
■浦和駅西口前コルソ7階ホール

「2016 平和のための埼玉の戦争展」実行委員会 TEL 048-825-7535 / FAX 048-825-7536
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-3-10 黒澤ビル 日本機関紙協会埼玉県本部内

手づくりの「戦争展」に 出品と募金のご協力を